

(別紙1)

令和2年度～令和6年度 社会福祉法人菰野町社会福祉協議会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	菰野町社会福祉協議会		法人番号	3190005009453				
法人代表者氏名	会長 小林周平							
法人の主たる所在地	三重県三重郡菰野町大字潤田1281番地							
連絡先	TEL 059-394-1294							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和2年11月6日							
評議員会の承認年月日	令和2年11月11日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和2年度末現在)	1か年度目 (令和2年度末現在)	2か年度目 (令和3年度末現在)	3か年度目 (令和4年度末現在)	4か年度目 (令和5年度末現在)	5か年度目 (令和6年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	3,450	0						0
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲3,450						
本計画の対象期間	令和2年12月1日～令和3年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費 (単位：千円)
1か年度目	社協職員災害対応マニュアル作成	社会福祉	既存	社協職員が災害発生時に対応するためのマニュアル作成	無	844
	処遇改善	社会福祉	既存	「新型コロナウイルス感染症対応」に係る職員への処遇改善手当の給付	無	2,000

	地域福祉活動 生活支援コー ディネーター 相談記録のデ ータ化	公益	既存	生活支援体制事業で、小学校区（５） で実施している、福祉相談窓口の記 録簿をデータ化し、社協内での情報 共有が出来、相談内容や件数が検索 できる体制を構築する。		957
	小計					3,801
2か年 度目						
	小計					
3か年 度目						
	小計					
4か年 度目						
	小計					
5か年 度目						
	小計					
合計						

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

### 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	地震、風水害、感染症拡大など災害が発生した際に、社協の役割は重要である。社協職員が初期に対応することをマニュアル化し、発生初期から迅速な対応ができる仕組みが可能となる。 「新型コロナウイルス感染症拡大予防」に従事（感染予防の啓発や保健福祉センター施設内外設備の消毒作業）した職員へ処遇改善手当を給付することで、感染予防の強化が期待できる。
② 地域公益事業	行わない
③ ①及び②以外の公益事業	生活支援コーディネーターの記録をデータ化することで、社協内での情報が共有し、相談から支援をスムーズに出来る体制が整う。また、相談受付者が不在時にも、再来者への継続的な支援が可能となる。

#### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
社協職員災害対応マニュアル作成	計画の実施期間における事業費合計	844千円					844千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	493千円					493千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他	351千円					351千円

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

#### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
処遇改善	計画の実施期間における事業費合計	2,000千円					2,000千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	2,000千円					2,000千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

#### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
地域福祉活動 生活支援コーナーディネーター相談記録のデータ化	計画の実施期間における事業費合計	957千円					957千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	957千円					957千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

## 5. 事業の詳細

事業名	社協職員災害対応マニュアル作成	
主な対象者	法人内職員	
想定される対象者数	社協職員（全員） 150名	
事業の実施地域	菟野町内	
事業の実施時期	令和2年12月1日～平成3年3月31日	
事業内容	社協職員が災害発生時に対応するためのマニュアル作成	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員災害対応マニュアル作成
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
事業費積算 (概算)	社協職員対応ハンドブック作成費（業務委託） 843,480円	
	合計	844千円（うち社会福祉充実残額充当額493千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

## 5. 事業の詳細

事業名	処遇改善	
主な対象者	法人内職員	
想定される対象者数	社協職員 40名 (感染症拡大予防に従事した者)	
事業の実施地域	菟野町内	
事業の実施時期	令和2年12月1日～平成3年3月31日	
事業内容	「新型コロナウイルス感染症拡大予防」に従事した職員(感染予防の教育や保健福祉センター施設内外設備の消毒作業)へ処遇改善手当を給付する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	「新型コロナ感染予防」に従事した職員への処遇改善手当の給付
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
事業費積算 (概算)	処遇改善(新型コロナウイルス感染予防従事者への給付) 50,000円×40人 = 2,000,000円	
	合計	2,000千円(うち社会福祉充実残額充当額2,000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

## 5. 事業の詳細

事業名	地域福祉活動生活支援コーディネーター相談記録のデータ化	
主な対象者	町民	
想定される対象者数	生活支援コーディネーター５名 相談利用者	
事業の実施地域	菟野町内	
事業の実施時期	令和２年１２月１日～平成３年３月３１日	
事業内容	<p>生活支援体制事業で、小学校区（５）で実施している、福祉相談窓口の記録簿をデータ化し、社協内での情報共有が出来、相談内容や件数が検索できる体制を構築する。</p> <p>また、相談対応者が不在時にも、再来者への継続的な支援が可能となる。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	地域福祉活動生活支援コーディネーター相談記録のデータ化
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
事業費積算 (概算)	地域福祉活動生活支援コーディネーター相談記録データ化（業務委託） 957,000 円	
	合計	957千円（うち社会福祉充実残額充当額957千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

**6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由**

--